

経営比較分析表（令和6年度決算）

茨城県 五霞町

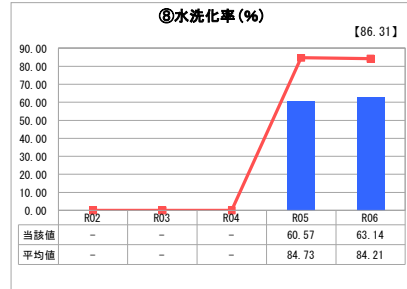
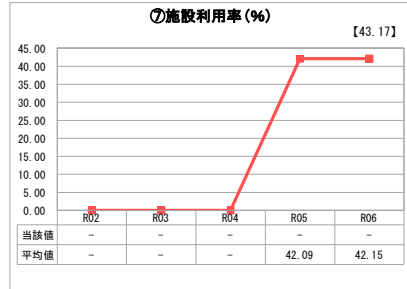
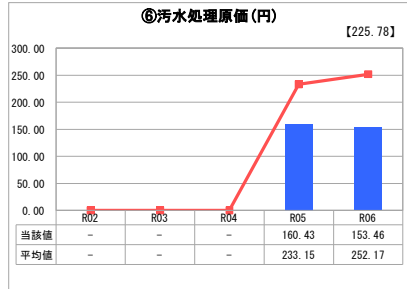
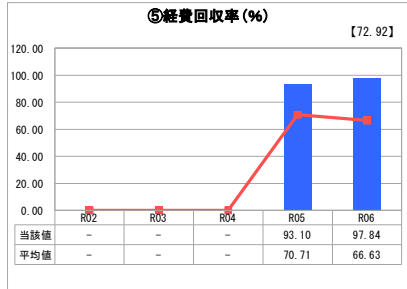
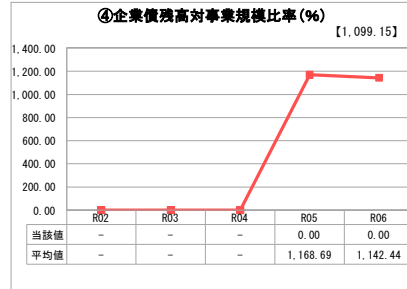
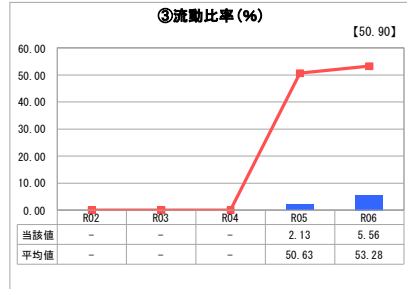
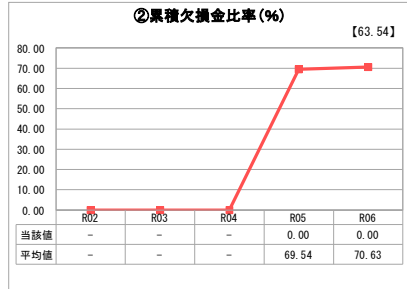
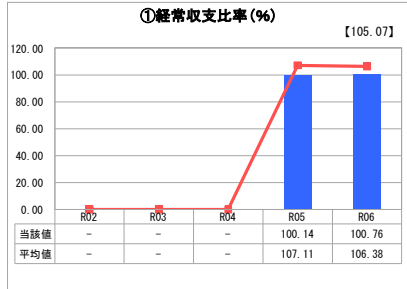
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)
-	54.18	35.65	83.53	2,970

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
7,933	23.11	343.27
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
2,805	2.00	1,402.50

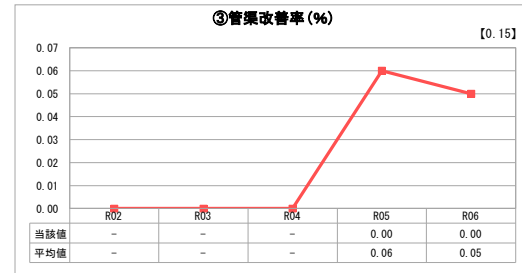
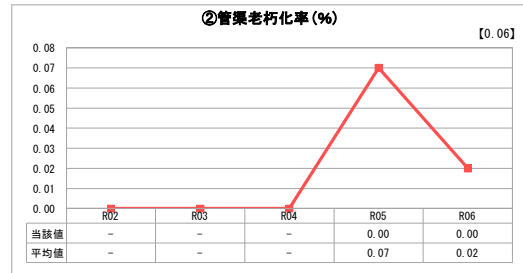
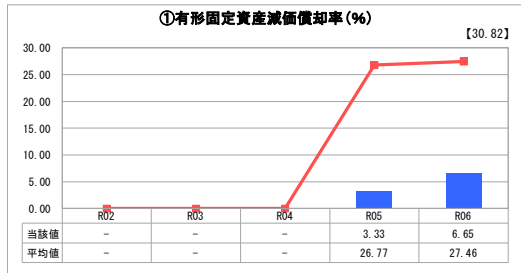
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や企業債利息を賄っており100%を超えているが、一般会計繰入金に依存している。
- ②累積欠損比率は0%であるが、一般会計繰入金に依存している。
- ③流動比率は平均値を下回っており、短期的な支払能力を高めるため、内部留保資金を確保する必要がある。
- ④企業債残高対事業規模比率は、企業債は一般会計が負担することとなっているため、比率は0%となっている。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均値を超えているが、100%を下回っており、使用料収入の確保と維持管理費の削減に努める必要がある。
- ⑥汚水処理原価は、平均値を下回っており、かつ経費回収率が100%を下回っているため、維持管理費の削減に努める必要がある。
- ⑧水洗化率は、平均値を下回っているため、普及促進活動を行い水洗化率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、法適用化後2年目であり、類似団体平均値よりも低い水準となっている。
- ②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠が存在しないため0%である。
- ③管渠改善率は0%であるが、令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、定期的な点検や修繕により長寿命化に努める必要がある。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業についても、経営面は一般会計繰入金に依存しているような状況である。
今後、人口減少等による経営環境の悪化を踏まえ、内部留保資金を確保に努める等、経営改善を進めるとともに、広域化・共同化事業として、農業集落排水事業の統合や流域公共下水道への接続など下水道事業全体の運営効率化の検討を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。